令和４年度（第３回）インターネット市民意識調査　結果報告

概要版

1　調査概要

調査地域：　さいたま市
調査対象：　さいたま市在住の18～69歳の男女
18歳から69歳までの５年代層において、各年代の男女各100サンプル、合計1,000サンプルに回答を得た。
調査方法：　インターネット調査（調査会社の登録モニターによるWEB調査）
実施時期：　令和４年11月４日（金）～11月６日（日）
調査項目：　「SNS」「防犯カメラ」「水道事業」「公開型緑地」「「不妊症」「不育症」」「自殺対策」

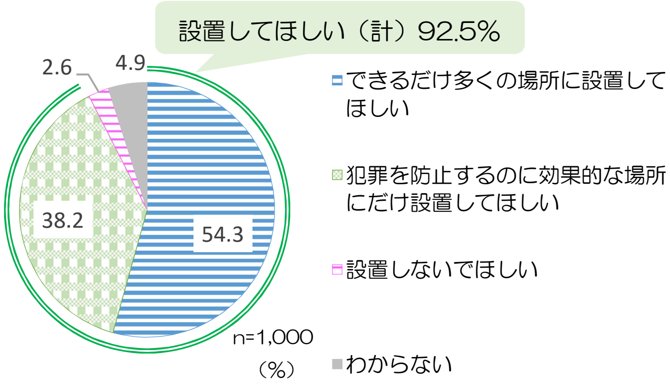
2　主な調査結果

★さいたま市公式アカウントで発信してほしい情報。（上位５位）（報告書P.９、複数回答）

災害情報	55.1
イベント情報	52.9
行政サービスの情報	52.6
公共施設の情報	42.7
地域密着の情報	39.8

（%）

★公共の場所に防犯カメラが設置されることについてどう思うか。（報告書P.12）



★水道事業スマートメーターに期待するもの。（上位５位）（報告書P.19、複数選択）

水道使用量や水道料金に関して、現時点と過去との比較ができる	52.9
自身が気になったときに水道使用量や水道料金の確認ができる	48.9
漏水や蛇口の閉め忘れ等の通知が届く	43.2
水道使用量が一定量を超えたときに通知が届く	26.6
電力やガスと同様に、水道料金の請求周期が2か月から1か月に変更される	23.1

（%）

★どのような公開型緑地を利用したいか。（上位５位）（報告書P.21、複数選択）

歩きやすい散策路がある	68.4
ベンチなどがあって休息できる	59.7
アクセスがよい	47.7
日の光が差し込み見通しがよい	45.5
植物や生物が観察できる	35.6

（%）

★「不妊症」「不育症」の検査に対する費用助成制度の認知度は、32.3%。（報告書P.26）

★国の自殺対策の基本認識の認知度は、41.9%。（報告書P.28）

詳しくは、市ホームページで、報告書本編をご覧ください。
https://www.city.saitama.jp/006/002/004/p017090.html
トップページ>市政情報>広聴・市民参加・アンケート>市民アンケート>
さいたま市インターネット市民意識調査

R4.12月
さいたま市市長公室
秘書広報部広聴課
企画係